



## 令和2年度四條畷市一般会計補正予算(第2号)(案)の概要 (新型コロナウイルス感染症対策など)

### 概要説明

四條畷市では、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態下においては、市民の多くの方に多大なご協力をいただき、感染者の増加やピークを遅らせるよう各種取り組みを進めてまいりました。

この度、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市民生活や事業生活を支えるため、第1次緊急支援プラン(補正予算第1号)に引き続き、第2次の緊急支援プランとして補正予算案(第2号)を取りまとめました。

今回の補正予算案は、「新生児・おなかの赤ちゃん給付金」をはじめ、医療・福祉・衛生従事者の方々への感謝金、第1次の緊急支援プランでも行った事業者や子育て世帯等への緊急支援等の拡幅のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い影響を受けたの方々への支援を行うことを主としています。

(詳細は別紙のとおり)

### 問い合わせ

電話 072-877-2121〈代〉

財政課、各所管課(別紙参照) 担当:西野(内線271)

# 四條畷市 令和2年度 一般会計 補正予算（第2号）（案）

## 第2次 緊急支援プラン（新型コロナウイルス感染症関連）（案）

新型コロナウイルス感染症によって多大な影響を受けた市民や事業者を支えるべく、第2次緊急支援プラン（案）として、以下の予算を補正予算（第2号）に計上しています。（以下、抜粋）

1. 子育て・教育		(千円)
1) 【市独自】 新生児・おなかの赤ちゃん給付金		27,500
マイナス1歳からの切れ目ない子育て支援の観点から、特別定額給付金の対象外となっている赤ちゃんに対する給付金 対象：令和2年4月27日時点で、おなかにいた赤ちゃんが対象（双子の場合は2人分の支給を実施）		担当:保健センター
2) 小中学校へのパソコン整備		437,417
市の未来を築く子どもたちのため、学びの保障ができる環境を早期に実現すべく、授業支援システムを導入した端末を児童生徒1人に1台整備 ICT機器購入費 小学校：280,168千円、中学校：157,249千円		担当:教育総務課
3) 小中学校の臨時休業に伴う給食の損失補償への補助		3,038
大阪府学校給食会（食材の調達（パン、米飯、牛乳）を取りまとめている）に対して、四條畷市学校給食会が支払う損失補償相当分に ついてを補助		担当:学校給食センター

## 2. 医療・福祉・衛生従事者への支援

感染リスクと隣り合わせのなか、医療・福祉・衛生業務に従事する方々へ、感謝金を支給する。

1) 【市独自】 医療関係従事者への感謝金		63,000
市内の82医療機関の従事者（事務職員含む）に対し、1人あたり5万円を支給（約1,260人）		担当:保健センター
2) 【市独自】 福祉関係従事者への感謝金		165,000
本市内の福祉関連事業所(169施設)の従事者に対し、1人あたり5万円を給付（約3,300人） 対象：保育所などの子ども関連事業所（18）、障がい者関連事業所（79）、高齢者関連事業所（72）		担当: 子ども政策課 障がい福祉課 高齢福祉課
3) 【市独自】 衛生従事者への感謝金		2,700
本市内のごみ収集などの衛生関連事業所（3事業所）の従事者に対し、1人当たり5万円を給付（約50人）		担当:生活環境課

## 3. 事業活動への支援

1) 【市独自】 飲食店舗 宅配代行業者活用 支援事業		7,000
市内飲食店の事業継続を下支えするとともに、事態終息後の新たな事業展開への変化をサポートすべく、ビジネスモデルとして宅配サービス事業者を活用する事業者を支援 対象：宅配サービス事業者を活用する市内の飲食店舗		担当:産業振興課
2) 【市独自】 飲食店舗 宅配導入支援事業		6,250
市内飲食店の事業継続を下支えするとともに、事態終息後の新たな事業展開への変化をサポートすべく、ビジネスモデルとして宅配サービスを自前で開始する事業者を支援 対象：宅配サービスを自前で導入する市内飲食店舗。上限あり。（最大25万円）		担当:産業振興課

## 4. その他

1) 【市独自】避難所の備蓄整備		3,155
指定避難所（14箇所）、福祉避難所（6箇所）の合計20箇所分に、衛生環境保全のための消毒液等の備蓄品を整備		担当:危機管理課

## 新型コロナウイルス感染症関連以外(案)

第2次緊急支援プランの予算以外にも、補正予算（第2号）には以下の予算を計上しています。（以下、抜粋）

1) 【市独自】小中学校の屋内運動場(体育館)の空調整備		485,943
市内全ての小中学校の屋内運動場へ災害対策の観点も踏まえた空調設備を整備		担当: 教育総務課
2) 個人番号カードの利用環境整備		2,033
消費税率の引き上げに伴う需要平準化策及びキャッシュレス決済基盤の構築を図るため、マイナンバーカードの公的認証機能を活用し、広く行政サービスや民間サービスで利用可能なマイキーIDの設定等の補助をするための経費		担当: 市民課

# 四條畷市緊急支援プラン（市独自・財源投入施策）

## 第1次（4月30日可決）・第2次（案）（6月議会提出）のポイント

### 子育て世帯への給付金

第1次プラン

#### 1 児童扶養手当への上乗せ給付金（実施中）

- ・学校等の休業等に伴い、就業環境に影響を受けやすいひとり親世帯等に対する給付金
- ・児童扶養手当の受給世帯が対象（生活保護世帯等を除く）



支給額

対象数

総事業費

1世帯 **5万円**

約 450世帯

2,250万円

第2次プラン（案）

#### 3 新生児・おなかの赤ちゃん給付金

大阪初

- ・マイナス1歳からの切れ目ない子育て支援の観点から、特別定額給付金の対象外となっている赤ちゃんに対する給付金
- ・令和2年4月27日時点で、おなかの中にいる赤ちゃんが対象（双子の場合は、2人分の支給を実施）



支給額

対象数

新生児1人に

**10万円**

約 275人

おなかの赤ちゃん1人に

**10万円**

総事業費

2,750万円

## 子育て・教育

総事業費

約 **4.9億円**

### 新たな教育への対策

#### 2 家庭学習用Wi-Fiルーター整備支援（実施中）

- ・動画配信等による家庭学習を推進するため、通信環境が整っていない家庭に対する扶助
- ・就学援助認定世帯等のうちWi-Fi環境がない世帯



補助額

対象数

総事業費

**全額**補助 ※上限有

約 240世帯

552万円

#### 4 小中学校へのパソコン整備

- ・市の未来を築く子どもたちのため、学びの保障ができる環境を早期に実現すべく、授業支援システムを導入した端末を整備（パソコンとタブレットの両方の機能を添えた、いわゆる「2 in 1 パソコン」を整備）
- ・すべての児童・生徒、教員用分



整備台数

対象数

すべての児童・生徒

約 4,400人

**1人に1台**

総事業費

4億3,742万円

# 四條畷市緊急支援プラン（市独自・財源投入施策）

## 第1次（4月30日可決）・第2次（案）（6月議会提出）のポイント

### 医療・福祉等

総事業費

約 2.6億円

#### 第1次プラン

### 1 医療機関へのマスク貸与（実施中）

- ・調達困難なN95備蓄マスクを優先的に貸与するとともに、1万枚を市で追加購入
- ・市内の医療機関が対象



貸与枚数	対象数	総事業費
計 3.5万枚	60医療機関	792万円

### 2 福祉施設等へのマスク提供（実施中）

- ・感染症対策として、必要なマスクを提供
- ・高齢者、子ども、障がい者を対象とした民間事業者も対象



提供枚数	対象数	総事業費
約 19万枚	約32事業所	1,772万円

全国初

### 感染リスクと隣り合わせのなか、医療・福祉・衛生業務に従事する方々への感謝金

#### 第2次プラン（案）

### 3 医療従事者への感謝金

- ・市内の82医療機関の従事者（事務職員含む）が対象

支給額

1人あたり

5万円



対象数	総事業費
約 1,260人	6,300万円

### 4 福祉従事者への感謝金

- ・市内の民間保育所、高齢者、障がい者福祉施設等の従事者が対象

支給額

1人あたり

5万円



対象数	総事業費
約 3,300人	1億6,500万円

### 5 衛生従事者への感謝金

- ・ごみ・し尿収集事業者の従事者が対象

支給額

1人あたり

5万円



対象数	総事業費
約 50人	270万円

# 四條畷市緊急支援プラン（市独自・財源投入施策）

## 第1次（4月30日可決）・第2次（案）（6月議会提出）のポイント

第1次プラン

### 1 事業者向け家賃支援（実施中）

- ・国等の融資までに一定期間を要することから、店舗等の賃料を最大3ヶ月まで支援
- ・国等の融資に申請をした事業者等が対象



貸付額

対象数

総事業費

最大 **60万円**

申請数

1億1,172万円

### 2 休業要請支援金（実施中）

- ・大阪府の休業要請に伴い、休業や営業時間短縮を実施した事業者への支援



支給額

対象数

総事業費

**50・100万円**

348事業者

9,950万円

第2次プラン（案）

### 3 フード宅配サービス事業者利用支援

- ・市内飲食店の事業継続を下支えするとともに、事態終息後の新たな事業展開への変化をサポートすべく、ビジネスモデルとして宅配サービス事業者を活用する事業者を支援
- ・宅配サービス事業者を活用する市内飲食店舗が対象



補助額

対象数

申請数

総事業費

店舗登録手数料

**全額**補助

店舗側手数料

**全額**補助

700万円

### 4 デリバリー導入支援

- ・市内飲食店の事業継続を下支えするとともに、事態終息後の新たな事業展開への変化をサポートすべく、ビジネスモデルとして宅配サービスを自前で開始する事業者を支援
- ・宅配サービスを自前で導入する市内飲食店舗が対象



補助額

対象数

申請数

総事業費

車両購入・消耗品等に対し

最大 **25万円**

625万円

総事業費

約 **2.2億円**